

# 総 点 検 結 果 表

総点検基準日：平成13年2月1日

（農林水産省）

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社) 輿論科学協会						-	-		
(社) 農林放送事業団							-		
(財) 日本農林漁業振興会						-			
(財) 農政調査委員会						-			
(社) 自然資源保全協会						-	-		
(社) 日本環境アセスメント協会						-	-		
(財) 農林水産奨励会									
(財) 農村問題調査研究会						-			
(社) 農業開発研修センター						-	-		
(財) 農林弘済会									
(財) 農林統計協会									
(社) 全国農林統計協会連合会						-	-		
(社) 全国生鮮食料品流通情報センター						-	-		
(財) 食生活情報サービスセンター						-			
(社) 日本料理研究会						-	-		
(財) すこやか食生活協会						-			

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)生糸検査協会						-			
(財)日本冷凍食品検査協会									
(財)食品環境検査協会									
(財)日本合板検査会						-			
(財)日本食品分析センター									
(社)日本農林規格協会						-	-		
(財)日本食品油脂検査協会						-			
(社)全国漬物検査協会						-	-		
(財)日本醤油検査協会						-			
(財)日本油脂検査協会						-			
(財)全国調味料・野菜飲料検査協会						-			
(財)日本炭酸飲料検査協会						-			
(財)食料農商交流協会						-			
(社)食品流通システム協会						-	-		
(社)全国青果卸売市場協会						-	-		
(社)全国中央市場水産卸協会			×			-	-		・管理費の削減等を指導中。
(社)農協流通研究所						-	-		
(社)全国中央市場青果卸協会						-	-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)日本外食品卸協会						-	-		
(財)食品流通構造改善促進機構									
(社)日本加工食品卸協会						-	-		
(財)有機質資源再生センター		×				-			・管理費の削減等を指導中。
(社)食品需給研究センター						-	-		
(財)食品産業センター	○	○		○	○	○	○		・情報公開の「正味財産増減計算書」が未整備のため、これを作成し、一般の閲覧に供するよう指導。平成12年度決算時に措置。
(社)日本食品科学工学会						-	-		
(財)日本容器包装リサイクル協会									
(社)日本缶詰協会						-	-		
(財)全日本マーガリン協会						-	○		
(社)日本油料検定協会						○	-		
(社)日本油化学会						-	-		
(社)日本洋菓子協会連合会						-	-		
(社)全国清涼飲料工業会						-	-		
(財)豆腐会館						-			
(社)日本植物油協会						-	-		
(財)日本水産油脂協会						-	○		
(社)菓子総合技術センター						-	-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)日本コングリッツ協会						-	-		
(社)日本冷凍食品協会						-	-		
(社)日本フードサービス協会						-	-		
(社)日本給食サービス協会						-	-		
(社)大豆供給安定協会							-		
(社)日本植物蛋白食品協会						-	-		
(社)日本ソース工業会						-	-		
(社)日本私立学校給食協会						-	-		
(社)日本惣菜協会						-	-		
(社)全日本コーヒー協会						-	-		・情報公開の「財産目録」が未整備のため、これを作成し、一般の閲覧に供するよう指導。平成12年度決算時に措置。
(財)外食産業総合調査研究センター						-			
(社)食品容器環境美化協会						-	-		・情報公開の「財産目録」が未整備のため、これを作成し、一般の閲覧に供するよう指導。平成12年度決算時に措置
(財)山崎香辛料振興財団						-			
(財)浦上食品・食文化振興財団						-			
(財)すかいらーくフードサイエンス研究所						-			
(財)味の素食の文化センター						-			
(財)外食産業教育研修機構						-			

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)日本弁当サービス協会						-	-		
(社)東京穀物市況調査会						-	-		
(社)全国商品取引所連合会						-	-		
(社)商品取引受託債務補償基金協会							-		
(社)日本商品投資販売業協会						-	-		
(社)世界経済研究協会						-	-		・情報公開の「正味財産増減計算書」が未整備のため、これを作成し、一般の閲覧に供するよう指導。平成12年度決算時に措置。
(社)国際農業交流・食糧支援基金						-	-		
(社)日中農林水産交流協会						-	-		
(社)国際食糧農業協会						-	-		
(財)国際開発センター									
(社)海外農業開発協会						-	-		
(社)国際農林業協力協会						-	-		
(財)アジア人口・開発協会						-			
(財)日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団						-			
(財)亜細亜農業技術交流協会						-			
(財)アジア農業協同組合振興機関						-			
(財)オイスカ									
(財)三井報恩会						-			

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)日本農業研究所						-			
(財)国民経済研究協会						-			
(財)農芸振興会						-			
(社)日本協同体協会						-	-		
(社)農業資源活用センター		x				-	-		・事業の拡大等により、管理費が50%以下となるよう、指導中。
(社)大日本農会						-	-		
(財)農産業振興奨励会						-			
(財)農業技術協会						-			
(財)日本豆類基金協会						-			
(社)日本蕎麦協会						-	-		
(財)全国落花生協会						-			
(社)全国トマト工業会						-	-		
(社)日本施設園芸協会						-	-		
(財)園芸振興松島財団						-			
(社)全国野菜需給調整機構							-		
(社)日本果汁協会						-	-		
(社)日本花き卸売市場協会						-	-		
(財)日本ばら会						-			

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)日本花の会						-			
(社)日本花き生産協会						-	-		
(社)日本生花商協会						-	-		
(社)全国りんご協議会						-	-		
(社)日本生花通信配達協会							-		・改善計画の策定、総会における計画の承認等、公益法人としてふさわしい事業内容の改善について措置。
(財)中央果実生産出荷安定基金協会									
(社)日本インドア・グリーン協会						-	-		
(社)全日本菊花連盟						-	-		
(社)日本家庭園芸普及協会						-	-		
(財)日本花普及センター						-			
(社)日本柑橘輸入協会		×	×			-	-		・管理費の割合及び情報公開について改善が図られるよう指導中。
(社)日本パインアップル缶詰協会						-	-		
(財)国際花と緑の博覧会記念協会									
(社)糖業協会							-		
(財)大日本蚕糸会									
(社)千曲会			×			-	-		・情報公開の「正味財産増減計算書及び貸借対照表」が未整備であり、その作成を指示し、一般の閲覧に供するよう指導中。
(社)日本茶業中央会						-	-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)日本特産農産物協会						-			
(財)日本真綿協会						-			
(財)いも類振興会						-			
(財)全国養蚕信用基金協会		×				-			・管理費の割合を下げるよう指導中。
(財)シルクセンター国際貿易観光会館									
(社)日本生糸問屋協会						-	-		
(社)日本絹業協会						-	-		
(財)日本こんにゃく協会						-			
(財)甘味資源振興会									
(財)全国蚕業技術員養成研修基金協会						-			
(財)日本特産農作物種苗協会						-			
(社)日本種苗協会						-	-		
(社)日本果樹種苗協会						-	-		・事業の拡大等により、管理費が50%以下となるよう措置。
(社)農業電化協会						-	-		
(財)日本肥糧検定協会						-			
(財)肥料科学研究所						-			
(社)日本農業機械化協会						-	-		
(財)肥料経済研究所						-			

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財) 残留農薬研究所									
(財) 食品農医薬品安全性評価センター									
(社) 日本植物防疫協会							-		
(財) 報農会						-			
(社) 農林水産航空協会						-	-		
(財) 日本植物調節剤研究協会									
(社) 日本くん蒸技術協会						-	-		
(社) 日本青果物輸入安全推進協会						-	-		
(社) 全国植物検疫協会						-	-		
(社) 緑の安全推進協会						-	-		
(社) 中央畜産会							-		
(財) 蔵王酪農センター						-			
(財) 中国四国酪農大学校						-			
(社) 全国畜産経営安定基金協会							-		
(財) 畜産環境整備機構									
(社) 全日本畜産経営安定基金協会							-		
(社) 日本畜産施設機械協会						-	-		
(社) 酪農ヘルパー全国協会							-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)興農会						-			
(社)日本緬羊協会						-	-		
(社)日本養蜂はちみつ協会						-	-		
(社)日本シェパード犬協会						-	-		
(社)全国和牛登録協会							-		
(社)日本養鶏協会						-	-		
(社)日本ホルスタイン登録協会							-		
(社)日本種豚登録協会						-	-		
(社)日本馬事協会						-	-		
(社)ジャパンケネルクラブ							-		
(財)馬事畜産会館						-			
(社)日本鳩レース協会						-	-		
(社)日本あか牛登録協会						-	-		
(社)日本伝書鳩協会						-	-		
(社)日本短角種登録協会						-	-		
(社)全日本初生雛鑑別協会						-	-		
(社)日本コリークラブ						-	-		
(社)畜産技術協会							-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)日本家畜人工受精師協会						-	-		
(社)全国肉用牛協会							-		
(社)全国養豚協会							-		
(財)日本軽種馬登録協会									・平成13年度(平成13年1月)から総支出額に占める管理費割合(50%以下)について措置。
(社)家畜改良事業団							-		
(社)日本種鶏孵卵協会						-	-		
(社)日本実験動物協会						-	-		
(社)日本家畜輸出入協議会						-	-		
(社)全国酪農協会	×					-	-		・収益事業の縮小を指導中。 ・平成12年度内に株式を処分することについて措置。
(財)日本乳業技術協会						-			
(財)酪農会館						-			
(社)日本国際酪農連盟						-	-		
(社)中央酪農会議							-		
(社)全国はっ酵乳酸菌飲料協会						-	-		
(社)牛乳輸送施設リース協会							-		
(財)森永酪農振興協会						-			
(社)全国牛乳流通改善協会						-	-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)全国牛乳普及協会							-		
(社)全国農協乳業協会						-	-		
(社)日本乳業協会						-	-		
(社)日本食肉加工協会						-	-		
(社)日本毛皮協会						-	-		
(社)日本卵業協会						-	-		
(社)日本食肉協議会							-		
(社)日本食肉市場卸売協会						-	-		
(社)日本食鳥協会						-	-		
(社)日本食肉協会						-	-		
(社)日本家畜商協会							-		
(社)全国鶏卵価格安定基金							-		
(社)全日本卵価安定基金							-		
(社)全国肉用子牛価格安定基金協会							-		
(財)旗影会						-			
(社)日本ハンバーグ・ハンバーガー協会						-	-		
(社)全国食肉学校						-	-		
(社)日本食肉格付協会							-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)全国食肉買参協会						-	-		
(社)日本畜産副産物協会						-	-		
(財)日本食肉流通センター									
(財)伊藤記念財団						-			
(財)日本食肉消費総合センター									
(財)日本食肉生産技術開発センター						-			
(財)神津牧場						-			
(社)日本科学飼料協会						-	-		
(社)全国配合飼料供給安定基金							-		
(社)全国畜産配合飼料価格安定基金							-		
(社)日本養鶏振興協会						-	-		
(社)日本草地畜産種子協会						-	-		
(社)全日本配合飼料価格安定基金							-		
(社)配合飼料供給安定機構							-		
(社)日本獣医学会						-	-		
(財)松岡科学研究所						-			
(社)日本装蹄師会						-	-		
(社)日本獣医師会							-		



法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)畜産近代化リース協会									
(財)馬事文化財団									
(社)全国乗馬倶楽部振興協会						-	-		
(財)軽種馬育成調教センター									
(財)全国競馬・畜産振興会									
(財)競馬国際交流協会						-			
(財)競馬・農林水産情報衛星通信機構									
(社)全国拓友協会						-	-		
(社)全国開拓振興協会						-	-		
(社)日本農業法人協会						-	-		
(財)農政調査会						-			
(社)全国農業構造改善協会						-	-		1.「委託先・発注先の選定の公正性」については、改善通知(H12.4.1発出)に基づき改善を行い、透明性・適正性の確保について措置。 2.関係5法人について、H13.4.1より3法人に再編。
(社)日本有線放送電話協会						-	-		
(財)食料・農業政策研究センター						-			
(社)全国農地保有合理化協会							-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)日本農村情報システム協会							-		1. 「委託先・発注先の選定の公正性」については、改善通知(H12.4.1発出)に基づき改善を行い、透明性・適正性の確保について措置。 2. 関係5法人について、H13.4.1より3法人に再編。
(財)21世紀村づくり塾						-			1. 「委託先・発注先の選定の公正性」については、改善通知(H12.4.1発出)に基づき改善を行い、透明性・適正性の確保について措置。 2. 関係5法人について、H13.4.1より3法人に再編。
(財)富民協会						-			
(社)農山漁村文化協会						-	-		
(社)愛善みずほ会						-	-		については、平成12年度決算時に公益法人会計基準の導入により収益事業の支出が明確化されることで措置。 については、印刷製本の発注について競争入札を導入することにより措置。
(社)全国農業改良普及協会						-	-		
(社)農業改良資金協会						-	-		
(社)日本国民高等学校協会						-	-		
(財)農村更生協会						-			
(財)日本青年協会						-			
(財)農民教育協会						-			
(財)日本産業開発青年協会						-			
(社)全国愛農会						-	-		
(社)農山漁村女性・生活活動支援協会						-	-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)全国農村青少年教育振興会						-	-		
(社)農村生活総合研究センター						-	-		
(社)国際農業者交流協会						-	-		
(社)家の光協会					×		-		・平成13年10月を目途に改善見込み
(財)全国農業協同組合役職員共済会									
(財)協同組合経営研究所		×				-			・常勤役員の削減等により、管理費の比率を下げる方向で検討中。
(社)日本共済協会						-	-		
(社)農協協会						-	-		・平成12年度決算で、正味財産増減計算書の作成・公開について措置。
(財)農林年金福祉団	×								・財団法人のあり方については、農林年金施設の譲渡の方向を踏まえつつ検討中。
(社)全国農協観光協会						-	-		
(社)ジェイエイシステム開発センター						-	-		
(社)農協労働問題研究所						-	-		
(社)全国農林漁業団体振興会							-		
(社)農協共済総合研究所							-		
(財)都市農地活用支援センター						-			
(社)全国農協合併推進支援基金							-		
(財)農村金融研究会						-			
(社)全国信連協会						-	-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)農林水産長期金融協会									
(社)全国農協保証センター							-		
(社)全国農業共済協会							-		
(社)畑地農業振興会						-	-		
(社)中央農業拓植基金協会						-	-		
(社)中山間地域等農業活性化支援協会						-	-		
(財)農村地域工業導入促進センター						-			
(財)農林漁業体験協会						-			1.「委託先・発注先の選定の公正性」については、改善通知(H12.4.1発出)に基づき改善を行い、透明性・適正性の確保について措置。 2.関係5法人について、H13.4.1より3法人に再編。
(財)ふるさと情報センター						-			1.「委託先・発注先の選定の公正性」については、改善通知(H12.4.1発出)に基づき改善を行い、透明性・適正性の確保について措置。 2.関係5法人について、H13.4.1より3法人に再編。
(財)自然農法国際研究開発センター									
(財)全国土地改良資金協会									
(財)農村開発企画委員会						-			
(社)地域社会計画センター						-	-		
(財)農村地域クリエイト21						-			
(財)日本土壌協会						-			

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)農業土木機械化協会						-	-		
(社)土地改良建設協会						-	-		
(社)農業土木事業協会						-	-		
(社)土地改良測量設計技術協会						-	-		
(社)海外農業開発コンサルタンツ協会						-	-		
(財)日本農業土木総合研究所									
(社)農業農村整備情報総合センター							-		
(社)農村環境整備センター							-		
(社)日本農業集落排水協会							-		・なお、かつて独占の弊害に係る指摘のあった基本設計業務の協会の受託割合については、平成8年度採択地区では97%であったものが、平成12年度採択地区では65%まで減少。
(財)日本グラウンドワーク協会						-			
(社)農林水産技術情報協会						-	-		
(財)微生物応用技術研究所						-			
(社)農林水産先端技術産業振興センター							-		
(社)バイオ産業情報化コンソーシアム						-	-		
(財)糧食研究会						-			
(社)日本食糧協会						-	-		
(社)全国食糧振興会							-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)瑞穂協会						-			
(社)全国食糧信用協会							-		
(社)全国米麦改良協会							-		
(財)自主流通米価格形成センター						-			
(財)日本穀物検定協会									
(財)農業倉庫受寄物損害補償基金									
(社)全集連保証協会						-	-		
(社)全国食糧保管協会						-	-		
(財)全国米穀協会									
(社)日本精米工業会						-	-		
(財)全国食糧検査協会						-			
(社)日本米穀小売振興会							-		
(財)食生活研究会						-			
(社)中央味噌研究会						-	-		
(社)日本パン技術研究所						-	-		
(社)全国ビスケット協会						-	-		
(財)日本パン科学会						-			
(財)全国食生活改善協会						-			

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社) 栄養改善普及会						-	-		
(財) 日本醤油研究所						-	-		
(社) 東京農業大学醸造振興会						-	-		
(社) 日本パン工業会						-	-		
(社) 日本即席食品工業協会						-	-		
(財) 製粉振興会									
(財) エリザベス・アーノルド富士財団						-			
(社) 全日本マカロニ協会						-	-		
(社) 全国包装米飯協会						-	-		・平成12年度決算から、正味財産増減計算書を作成し、情報公開に対応することについて措置。
(社) 日本麺類業団体連合会						-	-		
(財) 飯島記念食品科学振興財団									
(社) 日本炊飯協会						-	-		
(社) 大日本山林会						-	-		
(財) 林野弘済会								×	・株式の処分等を行うよう指導中。 ・収益事業である測量事業に関し、公正取引委員会の立入検査を受けたものであり、その状況を踏まえ厳正に対処。
(財) 林業経済研究所						-			
(社) 日本林業協会						-	-		
(財) 林政総合調査研究所						-			

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財) 森林文化協会						-			
(財) 森とむらの会						-			
(社) 全国燃料協会		×				-	-		・管理費の縮小を指導中。
(社) 日本漆工協会						-	-		
(財) 日本きのこセンター						-			
(社) 日本林業経営者協会						-	-		
(財) 日本きのこ研究所						-			
(社) 日本木材加工技術協会						-	-		
(財) 日本合板技術研究所						-			
(財) 日本編板技術協会						-			
(社) 全国木材組合連合会						-	-		
(社) 全日本木材市場連盟						-	-		
(財) 日本木材検量所						-			
(社) 全国木材市売買方組合連盟						-	-		
(財) 日本木材総合情報センター									
(財) 日本住宅・木材技術センター									
(社) 日本木材保存協会						-	-		
(社) 日本林業技術協会							-		・平成12年度中に株式の処分について措置。

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社) 海外産業植林センター						-	-		
(社) 日本林野測量協会						-	-		
(社) 海外林業コンサルタンツ協会						-	-		
(財) 緑の地球防衛基金						-			
(財) 国際緑化推進センター						-			
(財) 森公弘済会									
(社) 日本治山治水協会						-	-		
(財) 水利科学研究所						-			
(社) 全国森林土木建設業協会						-	-		
(社) 森林保険協会						-	-		
(社) 国土緑化推進機構							-		
(社) 富士自然動物園協会						-	-		
(社) 日本植木協会						-	-		
(財) 日本緑化センター									
(社) 日本の松の緑を守る会						-	-		
(財) 林業科学技術振興所						-			
(社) 全国林業改良普及協会						-	-		
(社) 林業機械化協会						-	-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)木原営林大和事業財団						-			
(社)林木育種協会						-	-		
(財)森林経営研究所						-			
(財)林業土木コンサルタンツ								×	・収益事業である測量事業に関し、公正取引委員会の立入検査を受けたものであり、その状況を踏まえ厳正に対処。
(社)林業薬剤協会						-	-		
(社)秋田林業土木協会						-	-		
(社)長野林業土木協会						-	-		
(社)前橋林業土木協会						-	-		
(社)名古屋林業土木協会						-	-		
(社)東京林業土木協会						-	-		
(社)日本林業土木連合協会						-	-		
(社)熊本林業土木協会						-	-		
(社)大阪林業土木協会						-	-		
(社)高知林業土木協会						-	-		
(財)林業土木施設研究所						-			
(社)林道安全協会						-	-		
(社)青森林業土木協会						-	-		
(社)全国森林レクリエーション協会						-	-		

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社) 森林都市づくり研究会						-	-		
(財) ニッセイ緑の財団						-			
(社) 大日本水産会							-		
(社) 楽水会						-	-		
(財) 漁船海難遺児育英会						-			
(財) 中央漁業操業安全協会						-			
(社) 漁村文化協会						-	-		
(社) 全国水産業協同組合共助会							-		
(社) 漁業信用基金中央会						-	-		
(社) 全国漁協信用事業相互援助基金							-		
(社) 日本冷凍空調学会						-	-		
(財) 水産物市場改善協会						-			
(財) 東京水産振興会									
(社) 西日本鮮魚出荷協会						-	-		
(社) のり協会						-	-		
(財) 魚価安定基金									
(社) 日本魚肉ソーセージ協会		×				-	-		・公益事業の拡大を指導中。 ・平成12年度未までに、正味財産増減計算書の作成・公開について措置。



法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(財)日本鯉鮪漁船海難救済基金協会						-			
(社)日本トロール底魚協会						-	-		
(社)海外まき網漁業協会						-	-		
(社)全国大型いかつり漁業協会						-	-		
(社)北洋はえなわ・さし網協会						-	-		
(社)日本鯉鮪漁業者協会		×				-	-		・公益事業の拡大を指導中。平成13年度に改善見込みである。
(社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会							-		
(財)日本鯨類研究所									
(社)責任あるまぐろ漁業推進機構						-	-		
(財)海外漁業協力財団									
(社)国際漁業経営安定基金		×				-	-		・管理費の割合につき、改善が図られるよう指導中。
(社)海外水産コンサルタンツ協会						-	-		
(社)漁船機関技術協会						-			
(社)漁船協会						-			
(財)水産大学校後援会						-			
(社)マリノフォーラム21									
(社)国際海洋科学技術協会						-			
(財)水産無脊椎動物研究所						-			



法人名	民業圧迫・ユーザー利益の	目的と活動の整合適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	公認会計士の関与の検討	評議員会の設置	その他適正な事業の実施	備考
		目的	公開						
(社)フィッシャリーナ協会						-			
(社)水産土木建設技術センター									

(注) 判断の区分

- : 問題が認められない。
- : 問題が認められたが、直ちに措置。
- × : 問題が認められ、現在、措置中。